

## 第 5 号議案

### 平成 20 年度事業計画

地盤工学会は、人々の暮らしと国土環境の保全にかかわる地盤工学の調査・研究を通じて学術・科学技術および文化を発展させるとともに、その成果の還元と実践を通じて、安全・安心な社会の確保に寄与することを目的とする。

昨今、内閣府による公益法人改革を始め、学会を取り巻く環境は急激に変化しており、地震・降雨・火山等による地盤災害が人々の安全・安心を脅かす要因の一つとなっている。このような背景のもと、防災・減災や環境問題への対応および原因の究明・復旧方法等の提案、社会基盤の経済的設計・施工など投資効率化の向上やその適切な維持・管理、ひいては安寧な社会の実現を目指す社会技術への貢献が重要な課題となる。こうした課題の遂行にあたっては、市民、国・自治体、他学会等と連携し、地盤工学に携わる技術者・研究者・教育者の果たす役割が今まで以上に重要なものとなる。地盤工学会の事業は、こうした時代の要請に適切かつ迅速に対応しなければならない。中長期ビジョンで示す将来展望のもとで、具体的な実現に向けてのさらなる改革を推し進める。そのうえで、会員の自己研鑽、教育、情報交換に役立つ資料を提供する。

学会の財政については、(1)本部および支部会計における財務状況の改善、(2)特別会計の適切な運用などを行い、中長期ビジョンの実現に貢献していく。既に、平成 19 年度からこのビジョンに基づくアクションプランに沿って、会長のリーダーシップの基で、各種の施策に着手するとともに、支出削減と外部資金獲得による収入増を計るなどの積極的な取り組みによって、単年度財務状況の改善に貢献している。平成 20 年度以降においても、長期的には会員数の減少が予測されるなか、本部・支部における共通の連帯感を有して、単年度収支バランスを図りつつ事業の活力を阻害しない健全な財務計画を構築する。

広報・IT 関係では、平成 19 年度に計画したホームページの改訂を実施するとともに、メールマガジンのより効果的な発行や、学会のパンフレットの刷新を行い、地盤工学およびその周辺領域における最新の研究・技術情報や CPD コンテンツを会員のみならず広く社会に発信する。市民・小学生向けの市民講座の支援、そしてマスコミへの情報発信を検討し、学会の魅力をアピールする。英文ホームページの充実化を行い、国際的な情報発信も積極的に展開する。会員へのサービスと管理費削減に貢献する IT 環境を維持・更新するために、トラブル発生時の対応力の強化と、IT 環境の効率的なマネジメントを行う。

地盤災害に対する防災・減災に関しては、市民、国・自治体、他学会等と連携して（例えば、災害協

定等) 災害調査等を通して、原因の究明・復旧方法の提案・今後の防災方法のあり方等について提言を行い、社会貢献を行う。

企画部は、中長期ビジョンの実施状況を定期的にモニタリングして着実な実行を図るとともに、実情に合わせた見直しを行う。また、平成 20 年度より始まる公益法人化に対し、学会としての対応方針を検討し、具体的な準備を開始する。さらに、平成 21 年度に行う地盤工学会創立 60 周年記念事業の準備、平成 18 年度より実施している学会内活動の評価システムの改善・定着、学会倫理規定の見直し、男女共同参画活動のさらなる推進に努める。

会員・支部部は、会員の資質向上および人材育成、本部・支部活動の活発化支援を行うため種々の活動を行う。支部交付金制度を確立するとともに、各支部相互間、本部・支部相互間の活動を活発化するため、本部・支部活動強化委員会を 2 年間の有期で設置する。G-CPD 制度の戦略的活用のため関連建設協議会に参加するとともに、特別会員、G-CPD メンバー、プレミアム会員のメリットの明確化と各支部への広報宣伝活動を行う。また、会員名簿を出版するとともに、会員制度のシンプル化・情報化を図り、会員数の維持・増加に努める。

国際部では、5 月と 11 月に日米地盤改良ワークショップおよび日韓ワークショップを開催し、さらに 11 月に実施される IS-Tokyo 2008 の開催と平成 21 年度に予定されている IS-Kyoto 2009、IS-Gifu 2009 および IS-Tokyo 2009 の開催準備の支援を行うなど、国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続する。特に、国際会員に対するサービスの充実方策として、国際会員メーリングリストでの各種情報の発信強化と会員データベースの運用プログラム改善について重点的に検討する。

会誌部では、「地盤工学会誌」、「地盤工学ジャーナル」および「SOILS AND FOUNDATIONS」の間で密接な連携を保ちながら、これらの学会誌または論文集の広報に努めるとともに、それぞれの役割を明確にし、掲載内容をより充実させることに努力する。

「地盤工学会誌」では、平成 20 年 1 月号からすでに新編集方針に従って学会誌を刊行しているが、その編集方針に改善すべき点があれば随時見直し、技術者の資質向上に役立ち、広く会員に親しまれる学会誌の編集に努める。「地盤工学ジャーナル」では、平成 19 年度と同様、年に 4 冊の発刊を行う。また、優れた邦文論文を掘り起こすため、地盤工学シンポジウムとの連携を検討する。さらに、特集号の発刊について検討する。「SOILS AND FOUNDATIONS」では、性能設計特別号と Geomechanics of structured materials の特集号を刊行するとともに、実務的な報告や研究ノートの投稿を増やし、さらに紙版を残しつつも電子ジャーナル化を実現して、国内外の同種雑誌との競争に勝利することを目指す。

事業部では、中長期ビジョンにより、事業部主幹の出版事業および講習会事業の抜本的見直しと改革

を推進する。まず出版事業については、「事業部出版事業の今後のあり方」により、新刊本の出版を積極的に企画・実施するが、出版にあたっての部数、定価の算出方法を抜本的に見直し、出版事業収支の適性化を図る。さらに、販売促進WGの活動を通して、出版本の販売促進に努める。出版媒体に関しても、従来からの本による出版に拘束されることなく、地盤工学会が持つ知的資源の有効活用を視野に、DVDなどを用いた電子媒体による出版も検討する。講習会事業については、「地盤工学会の講習会事業に関する課題と改善策」により、技術普及から技術教育に質的変換を図り、技術者の継続教育を積極的に支援できるように、講習会のコース制を平成20年度から導入・実施する。この講習会のコース制が、CPDポイントの取得とその活用面で技術者の継続教育に実質的に寄与できるように、関係機関への働きかけを強める。

調査・研究部では、研究活動を積極的に進めるとともに、各種委員会のあり方についても見直しを行う。研究発表会では、幅広い研究成果について情報交換をするとともに、特別交流セッションを通して他分野との連携などの課題に継続して取り組む。地盤工学シンポジウムでは、地盤工学ジャーナルなどの発表論文を参照しテーマや講師を厳選するとともに、十分な発表・討論時間を確保したプログラムを作成し、先進技術について情報の交換を行う。情報関係では、電子化の終了した既存の論文集等を一括してDVD化するための準備を行う。インターネットによる電子図書室についてはそのあり方を見直す。

基準部では、規格・基準の制定と見直しおよび基準書やマニュアルの編集・出版に継続して取り組む。室内試験規格・基準委員会では、平成22年に土と岩の室内試験を統一的に取り扱った基準書の改訂版を刊行出来るように解説執筆および編集作業に取り組む。地盤調査規格・基準委員会では、規格・基準の制定と見直しの必要性について検討し、今後の作業のためのロードマップを策定する。地盤設計・施工基準委員会では、受託に関する規程に沿って、基準・マニュアル作成に取り組む。ISO国内委員会では、ISO活動における幹事国や議長国としての役割を担える体制作りを継続して行う。

北海道支部では、これまで実施している技術報告会、地盤工学セミナー「土を考える」等の充実を図るほか、会員のニーズに合ったインターネット講習会や支部主催の講習会の開催、支部ホームページを活用した情報発信・情報共有を進めるなど、会員へのサービス向上に努める。また、「斜面の凍上被害と対策に関する研究委員会」(2年)および「地盤工学会電子地盤図作成検討委員会」(1年)を新たに立ち上げて活動を行う。

東北支部では従来の活動項目に加えて以下の活動を重点的に行う。支部主催の研究委員会「東北地域地盤災害研究委員会」では、(社)東北建設協会との共同研究を通じて東北地域における地盤・地質・地震災害データベースの利活用システムを構築する。また、6月には1978年宮城県沖地震30周年記念シ

ンポジウムを開催し、委員会の研究成果を公表するとともに、今後の方策を議論する。従来の活動の見直しとして、地盤工学フォーラムを会員の技術研究発表の場として提供し、発表者の中から支部表彰を選定する。また、各県持ち回りで実施してきた設計技術講習会の内容の更新、G-CPDの普及活動などを行う。

北陸支部では、例年開催する講演会、シンポジウム、セミナー、見学会の各事業により、会員の技術力向上を図るとともに市民向けの防災関連事業を通して社会貢献・学会PR活動に取り組む。また、北陸地域における地盤工学技術者の産官学の連携、会員サービスの向上を図り、支部の活性化と会員の拡充に取り組む。委員会活動では支部創設50周年記念事業準備委員会にて支部50年の歩みを総括するとともに記念事業の企画・準備を行うほか、地盤情報データベース活用委員会にて地域地盤の研究活動を推進する。

関東支部では、新たな支部長を迎えさらなる飛躍に臨む。平成20年度も社会における地盤工学の存在感を高めることに重点をおきながら、次世代を担う若手に対する活動、国際会議と地盤工学会創立60周年記念大会の準備、研究委員会の成果の普及、工法協会に加えて損害保険などの新たな分野の団体との交流、各都県内の官公庁・関連機関や各種団体・法人との関係を強化、国土交通省関東地方整備局との協力関係の緊密化等の活動を行う。

中部支部では、「地盤力学・工学講習会」の理論編および技術編や第20回を迎える中部地盤工学シンポジウム、地盤調査・技術見学会等の充実を図り、会員のニーズに合った事業を積極的に実施し、会員獲得と会員サービスの向上活動を積極的に実施する。また「最新名古屋地盤図」の改訂版を完成して広報・普及活動を進める。アウトリーチ面では、出前講義などの活動を充実させる。国際活動としては、平成21年度開催のIS-Gifu2009を支援する。

関西支部では、例年に引き続き、実技セミナー、講習会、シンポジウム、見学会等の各種行事を進めるとともに、広報活動として一般市民向けの講演会や見学会、平成17年度から開始した若手交流会、小・中・高校生を対象とした出前講義を実施し、会員サービスの充実および地盤工学会の認知度アップに努める。また、平成20年度は、平成19年度に引き続き「地盤構造物の再生技術に関する研究委員会」、「流域地盤災害の減災技術の構築研究委員会」の両委員会の活動を実施する。さらに、平成20年11月6日に予定している関西支部創設50周年記念事業を中心に、支部活動の一層の活性化を図ることとする。

中国支部では、「第43回地盤工学研究発表会」を開催するとともに、支部創設50周年を迎える節目の年であることから、記念事業を開催し、今後の支部活動のさらなる活性化を図る。

また、例年どおり支部独自の論文報告集「地盤と建設」の発行、各地域の研究成果を発表する「土質工学セミナー報告会」を開催する。講習会・講演会では、土木学会中国支部と共催している工事報告会など、他団体とも連携しながら、会員のニーズに沿った事業を展開するなど会員サービスのより一層の向上を目指す。

四国支部では、例年どおり支部事業として、講習会、学術講演会、技術研究発表会および見学会等を開催し、会員数の減少対策と共に継続教育を推進する。また、各県ごとの研究会活動をさらに活発化させ、地盤情報を活用した防災・地盤環境研究等、地域に根ざした活動を実施する。特に、次世代の防災力向上を目指して、小中学校に出かけて地盤災害出前講座を開催する。また、「四国地域地盤問題研究委員会」および「落石対策研究会」の活動を継続する。さらに、平成 21 年度の支部創立 50 周年に向けての記念事業の準備を進める。

九州支部では、継続教育の普及に向けた取り組みとして、「軟弱地盤対策工法」講習会および技術士を目指す技術者のための「技術士養成塾」を実施する。また、最終年を迎える「地盤環境および防災における地域資源の活用」に関する研究委員会では成果の取りまとめを行うこととしている。平成 19 年度に引き続き沖縄地盤工学研究発表会など、8 地区の活動を推進し、九州支部独自の研究会、九州・沖縄の地盤情報データベースの更なる充実に取り組むとともに、平成 20 年度は九州支部創立 60 周年の前年にあたるため、記念事業の準備を鋭意進める予定である。